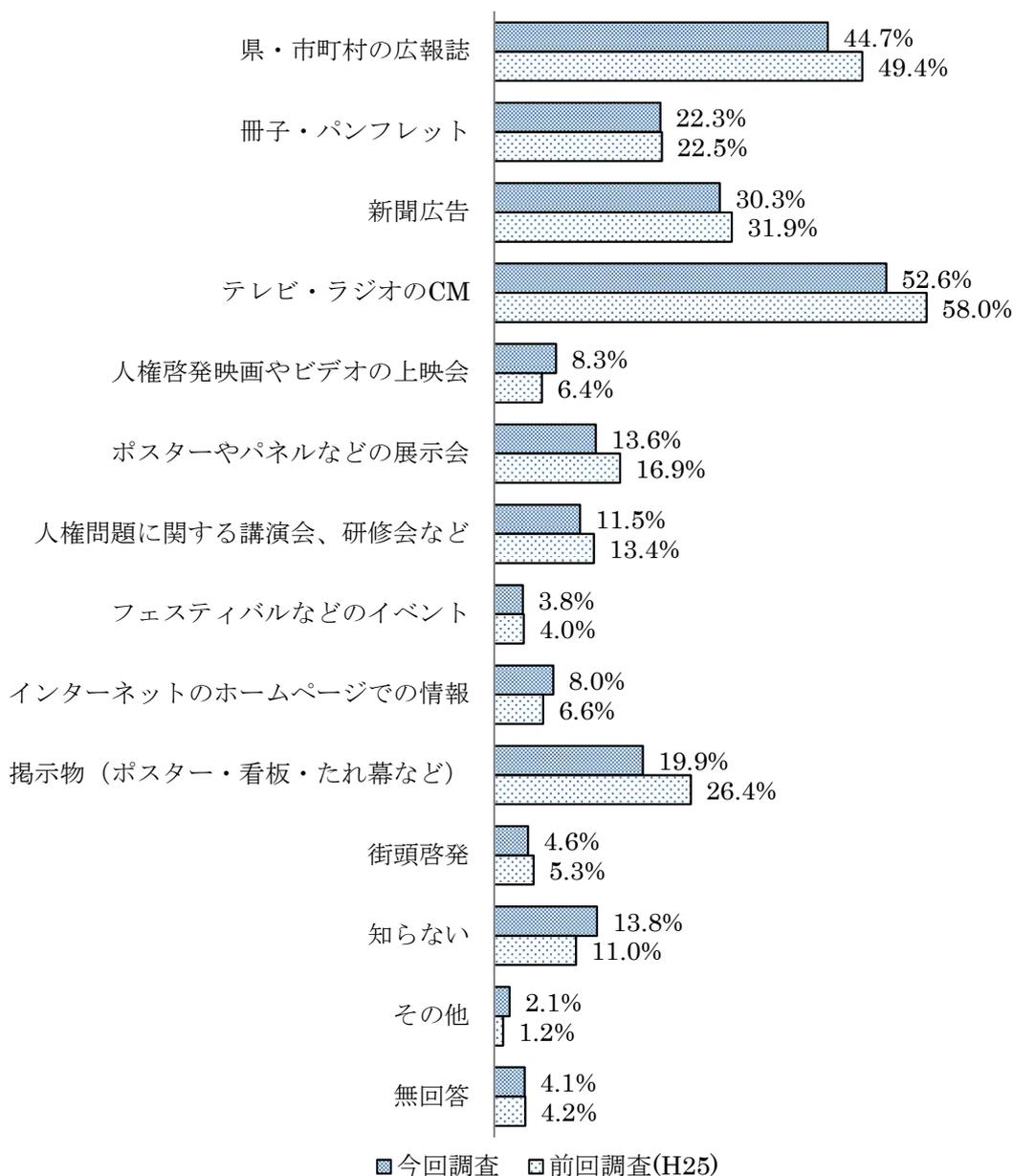


## 12 人権問題への取組

### 【問20】

人権を尊重する意識を高めるために、様々な啓発活動が行われていますが、あなたが、最近1年ぐらいの間に、次の中で見たり、聞いたりしたものをすべて選んで番号に○をつけてください。



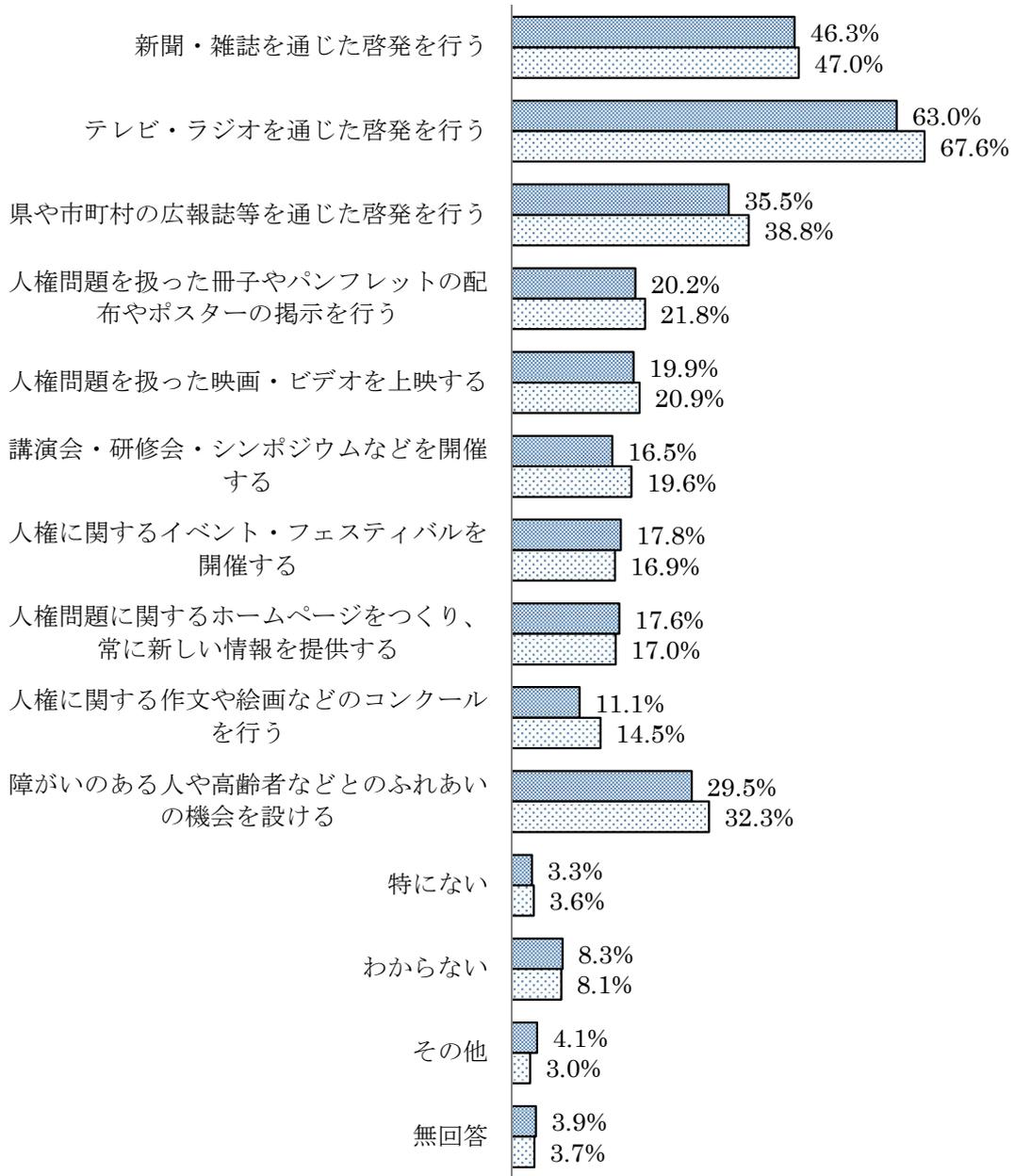
- ・ 「テレビ・ラジオの CM」が 52.6%と最も高く、次いで「県・市町村の広報誌」が 44.7%、「新聞広告」が 30.3%となっている。
- ・ 前回の調査結果と比較すると、「掲示物」が 6.5 ポイント減、「テレビ・ラジオの CM」が 5.4 ポイント減、「県・市町村の広報誌」が 4.7 ポイント減となるなど、全体的に多くの項目で減少している。

◆ 「その他」の主な内容

- ・ 新聞の特集記事、ニュース解説
- ・ ドラマ、映画
- ・ 職場での研修
- ・ 個人ブログ
- ・ スポーツの国際大会

【問 2 1】

人権を尊重する意識を高めるための啓発の方法として、どのようなものが効果があると思いますか。次の中から当てはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。



■ 今回調査 □ 前回調査(H25)

- ・ 「テレビ・ラジオを通じた啓発を行う」が 63.0%と最も高く、次いで「新聞・雑誌を通じた啓発を行う」が 46.3%、「県や市町村の広報誌等を通じた啓発を行う」が 35.5%、「障がいのある人や高齢者などとのふれあいの機会を設ける」が 29.5%となっている。
- ・ 前回の調査結果と比較すると、「テレビ・ラジオを通じた啓発を行う」が 4.6 ポイント減となるなど、全体的に多くの項目で減少している。

◆ 「その他」の主な内容

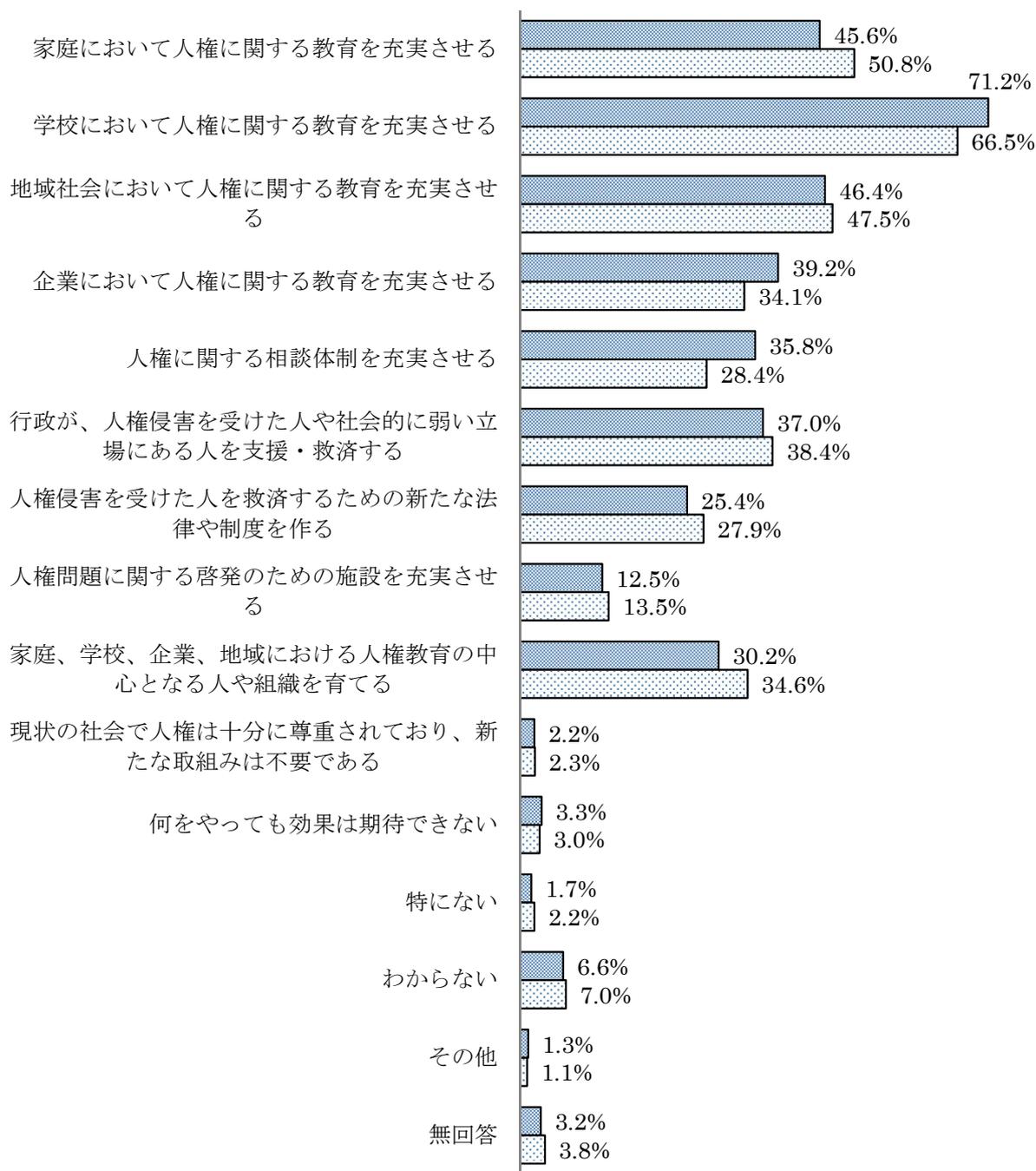
- ・ 幼少期から道徳教育を通じ他人を思いやる心を育てる。
- ・ 障がい者と触れ合うことで相手を理解することができる。
- ・ インターネットやSNSを利用して情報提供等を行う。
- ・ TVでゴールデンタイムに人気俳優を使って人権問題を扱ったドラマを放送
- ・ ポスター、パンフレットによる啓発や研修会、テレビで放映では関心がある者しか効果はない。
- ・ 今回の意識調査でも色々な事を考えた。このようなアンケート調査でも十分に届くものがあると思う。

【参考】全国調査との比較

項目	県民意識調査	内閣府調査
新聞・雑誌を通じた啓発を行う	46.3%	41.8%
テレビ・ラジオを通じた啓発を行う	63.0%	70.3%
県や市町村の広報誌等を通じた啓発を行う	35.5%	(広報誌・パンフレット・ポスター)
人権問題を扱った冊子やパンフレットの配布やポスターの掲示を行う	20.2%	
人権問題を扱った映画・ビデオを上映する	19.9%	22.0%
講演会・研修会・シンポジウムなどを開催する	16.5%	31.7%
人権に関するイベント・フェスティバルを開催する	17.8%	—
人権問題に関するホームページをつくり、常に新しい情報を提供する	17.6%	—
人権に関する作文や絵画などのコンクールを行う	11.1%	—
障がいのある人や高齢者などとのふれあいの機会を設ける	29.5%	19.1%
特になし	3.3%	2.5%
わからない	8.3%	3.8%
その他	4.1%	1.7%

【問22】

人権が尊重される社会を実現するために、特にどのようなことが必要だと思いますか。次の中から当てはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。



■ 今回調査 □ 前回調査(H25)

- ・ 「学校において人権に関する教育を充実させる」が 71.2%と最も高く、次いで「地域社会において人権に関する教育を充実させる」が 46.4%、「家庭において人権に関する教育を充実させる」が 45.6%、「企業において人権に関する教育を充実させる」が 39.2%、「行政が、人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人を支援・救済する」が 37.0%、「人権に関する相談体制を充実させる」が 35.8%となっている。
- ・ 前回の調査結果と比較すると、「人権に関する相談体制を充実させる」が 7.4 ポイント増、「企業において人権に関する教育を充実させる」が 5.1 ポイント増となっている一方、「家庭において人権に関する教育を充実させる」が 5.2 ポイント減、「家庭、学校、企業、地域における人権教育の中心となる人や組織を育てる」が 4.4 ポイント減となっている。

◆ 「その他」の主な内容

- ・ 人間性そのものを重んじる社会を築き上げる事。
- ・ 一人一人が意識を持って相手の立場となって考える。
- ・ 強い立場にある人の意識が変わらないと難しい。

【参考】全国調査の状況

学校内外の人権教育を充実する	59.8%
人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する	44.0%
人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する	43.1%
地方自治体、民間団体等の関係機関と連携を図る	38.6%
犯罪の取締りを強化する	33.0%
人権問題に対応する専門の相談機関・施設を充実する	32.8%
人権侵犯事件の調査・処理や人権相談に関する人員を充実する	27.0%
人権に関する情報の収集及び提供を充実する	24.2%
特になし	2.0%
わからない	5.0%
その他	1.0%